

わくわくする「みらい」へ ～地域と共に～ 地域とこうぎんの「みらい」 第Ⅰ期：展望の共有

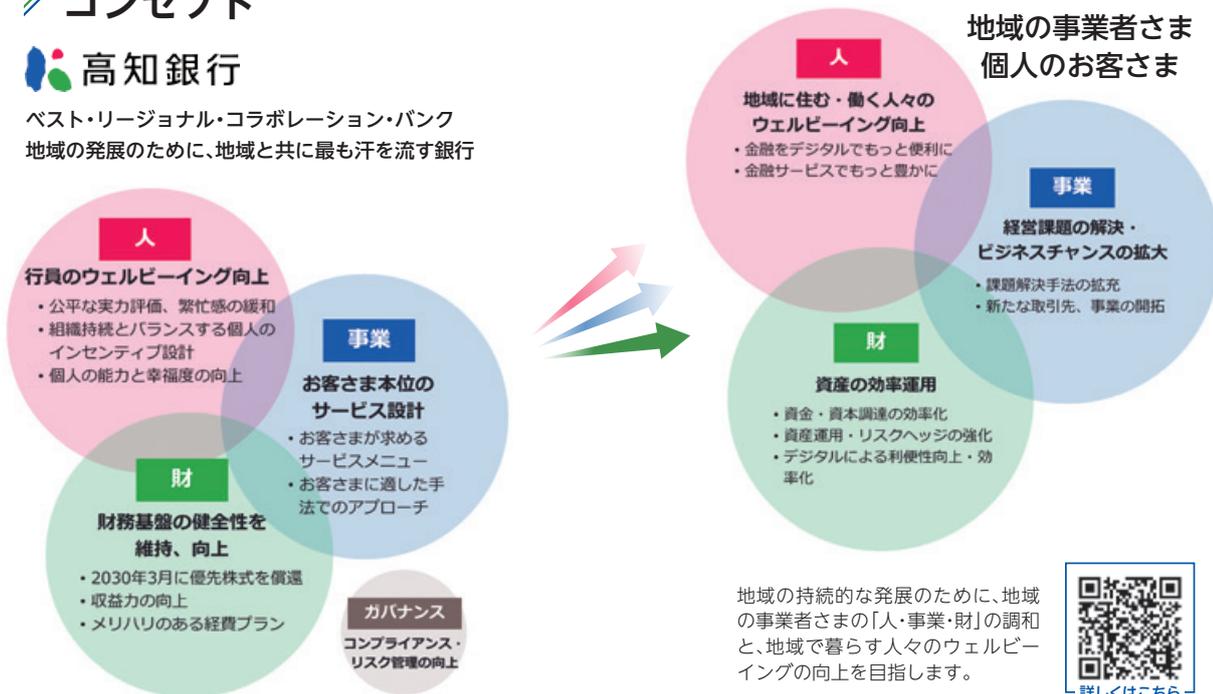
当行は、2018年度から2026年度までの9年間で「こうぎん新創造」の計画期間として取り組んでまいりましたが、内外ともに環境や計画の前提条件が大きく変化したことから、このたび、中期経営計画のフェーズを刷新いたしました。

2024年度から2029年度を『地域とこうぎんの「みらい」』の計画期間とし、当初の3年間で第Ⅰ期「展望の共有」、次の3年間で第Ⅱ期「共に実現」の計画フェーズとして、ステークホルダーからの期待に応えるべく、経営スタイルの変革をより一層進めてまいります。

コンセプト

高知銀行

ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク
地域の発展のために、地域と共に最も汗を流す銀行



こうぎんが目指す「みらい」

みらいへ向かう！
地域のわくわくが集まる

新世代ターミナル



計画数値 (KGI)

	実績			計画 (第I期)			計画 (第II期)
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2029年度
総預金平均残高 (億円)	10,476	10,261	10,272	10,600	10,900	11,100	11,300
貸出金平均残高 (億円)	7,365	7,322	7,328	7,500	7,600	7,650	7,800
有価証券平均残高 (億円)	2,939	3,038	2,968	3,100	3,300	3,500	3,500
コア業務純益 (投信解約損益を除く) (百万円)	2,789	2,149	1,631	1,810	2,500	3,800	5,000
当期純利益 (百万円)	1,534	1,484	1,140	720	1,190	2,090	2,900
顧客向けサービス業務利益(百万円)	▲772	▲862	▲1,068	▲1,080	▲760	10	800
OHR (コア業務粗利益ベース) (%)	79.1	81.6	83.8	86.4	82.8	75.9	69.5
自己資本比率 (%)	9.5	10.7	8.3	8.7	8.6	8.7	8.0
ROE (当期純利益 / 株主資本) (%)	2.4	2.1	2.1	1.3	2.1	3.7	5.0

顧客向けサービス業務利益 = 貸出残高 × 預貸金利回り差 + 役務取引等利益 - 営業経費

前中期経営計画について

主要計数目標と実績

コア業務純益

(単位: 百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
計画	2,137	2,390	2,664
実績	2,908	2,471	2,229
計画対比	771	81	▲435

※コア業務純益(業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益)

自己資本比率

(単位: %)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
計画	8.9%程度	8.9%程度	8.7%程度
実績	9.54	10.79	8.31
計画対比	0.64	1.89	▲0.39

業務粗利益経費率

(単位: %)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
計画	71.04	70.78	70.02
実績	67.40	72.24	75.76
計画対比	▲3.64	1.46	5.74

※業務粗利益経費率((経費-機械化関連費用)÷業務粗利益)

中小規模事業者等向け貸出残高

(単位: 億円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
計画	4,570	4,575	4,580
実績	4,614	4,627	4,324
計画対比	44	52	▲256

当期純利益

(単位: 億円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
計画	10	12	13
実績	15	14	11
計画対比	5	2	▲2

経営改善支援等の取組比率

(単位: %)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
計画	5.99	6.14	6.40
実績	7.95	8.44	9.05
計画対比	1.96	2.30	2.65

前中期経営計画の主要目標は、一部を除いて計画を上回る実績で推移してまいりましたが、2024年3月期は、デジタル化の推進に伴うシステム関連投資で経費が増加したことなどから、コア業務純益、業務粗利益経費率、当期純利益は計画未達成となりました。

自己資本比率は、2023年3月に第三者割当増資を実施しておりますが、2023年9月に公的資金150億円を完済したことでコア資本が減少したため、計画を0.39ポイント下回りました。

中小規模事業者等向け貸出残高は、コロナ関連融資の本格的な返済が開始されたほか、一部において、予防的に資金調達していた事業者による繰上償還もあったことなどから、計画未達成となりました。

経営改善支援等の取組比率は、計画を上回る実績となりました。

今後は、これまで以上に役職員が一丸となり、新中期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。